事業名	住居表示維持管理			予算事業コード	1037001			
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	03	住居表示費
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		担当名	住民担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成					枝番号	1	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	住居表示に関する法律、和光市住居表示に関する条例	
事業の対象	対象地域	
事業の目的	整然とした住居表示を整備することで、郵便物や宅配便の誤配を防いだり、緊急の場合の案内をわかりやすくするなど、公共の福祉を向上させるため。	
活動概要	対象地域の現地調査による住居表示の適切な管理、住居表示台帳の整備及び街区表示板等の更新を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	住居表示台帳複製業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	住居表示現地調査数	件	-	-	-	-	220	220
		住居表示付定数	件	218	216	214	-	-	-
	成果実績	住居表示維持管理数	件	-	7,796	6,827	-	5	44,346
具体的成果の説明	<p>住居表示は、住居や事務所・事業所・その他施設の所在地の表し方を、土地の地番による表示から、建物に番号(住居番号)をつけ、住所を分かりやすく、探しやすい表示にすることにより、市民生活の向上を図ることを目的としており、表示を維持管理していくことで、市民サービスを維持する。</p> <p>「住居表示現地調査数」については、他部署や市民からの現地調査依頼の見込み件数及び付定の際に併せて実施の近隣現地調査の見込み件数を計上した。</p> <p>「住居表示付定数」については、申請行為によるものから目標値は0とした。</p> <p>令和6年度は、下新倉1丁目から6丁目及び白子4丁目の住居表示台帳(黒台帳)の複製を行ったため、「住居表示維持管理数」の実績値に下新倉1丁目から6丁目及び白子4丁目の世帯数の合計を計上した。また、街区表示板や簡易案内板の老朽化による付け替えの5件も併せて計上した。</p> <p>令和7年度は、住居表示台帳(黒台帳)の複製の予定がないため目標値は街区表示板等の付け替え見込み件数を計上した。</p> <p>令和12年度は、住居表示の維持管理業務委託等による表示の更新や管理台帳の整備もしくは電算化などへの移行により、市内全体の住居表示を確認及び見直しを行うことを最終目標とし、「住居表示維持管理数」は令和7年4月1日現在の市内全体世帯数を参考値として計上した。</p>								
費用	事業費	予算額	千円	108	321	311		114	8
		決算額	千円	108	320	303		-	執行率
		財源内訳	千円	108	320	303		114	97.4%
		一般財源	千円	108	320	303		114	97.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0		

事業名	住居表示維持管理			予算事業コード	1037001			
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	03	住居表示費
部局名	市民環境部			課室名	戸籍住民課		担当名	住民担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	区画整理等が進み今後も街の区画が変化していく中で、住居表示を行った当初から管理台帳の変更や街区表示板等の欠落があっても地域によっては修正が追いついていない現状がある。住居表示の維持管理業務委託等による表示の更新や管理台帳の整備もしくは電算化など、維持管理体制の見直しが必要である。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止						
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>当事業は、住居の表示を分かりやすく維持管理・整備することで、安全な街づくり及び市民生活の向上を図ることを目的としている。街区表示板、住居表示プレート等の管理や台帳の整備等を行う住居表示維持管理委託事業については、平成16年11月1日に住居表示を実施した区域を含め、今後維持管理対象区域の確認及び業務実施のサイクルを検討していく。</p> <p>また、住居表示台帳の電算化を目指し、住居表示台帳の更新作業や、新たに付定し更新した住居表示台帳の開示請求への対応などに割く時間の削減や効率化を図っていく。</p>						

事業名	土地区画整理事業に伴う住居表示整備			予算事業コード	1037002	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	03 住居表示費	
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		
担当名	住民担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	住居表示に関する法律、和光市住居表示に関する条例	
事業の対象	対象地区	
事業の目的	整然として住居表示を整備することで、郵便物や宅配便の誤配を防いだり、緊急の場合の案内をわかりやすくするなど、公共の福祉を向上させるため。	
活動概要	区画整理によって新設された街区に街区表示板等の整備を行う。また、換地処分により地番が変更になった本籍人の本籍を一括で変更処理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	住居表示整備業務委託、本籍地変更支援データ作成業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	街区表示板及び簡易案内板(白子三丁目、越後山)	43	-	-	-	-	-	
	街区表示板整備(二軒新田)	-	-	7	-	-	-	
成果実績	本籍地変換(越後山)	-	-	-	-	67	-	
実績	区画整理により新たに街区表示板や簡易案内板の整備が必要になった場所については、街区表示板整備業務委託を締結し整備を行っている。 R6年度は二軒新田の整備を行い、新たに7箇所街区表示板を取り付けた。 また、越後山区画整理の換地処分日が決定したことにより、R7年度については換地処分に併せて67人(R7年4月1日現在)の住民登録上の本籍地変換を予定していることから、「本籍地変換(越後山)」の目標値には67人を計上した。							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	1,383	235	246	1,748	2
		決算額	千円	1,302	150	244	-	執行率
		財源内訳	千円	1,302	150	244	1,748	99.2%
	人件費	一般財源	千円	1,302	150	244	1,748	99.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	土地区画整理事業に伴う住居表示整備			予算事業コード	1037002
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	03			住居表示費	
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課	
担当名	住民担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成			枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	区画整理等が進み、今後も街の区画が変化していく中で、住居表示を行った当初から管理台帳の変更や、街区表示板等の欠落があっても地域によっては修正が追いついていない現状がある。住居表示の維持管理業務委託等による表示の更新や管理台帳の整備もしくは電算化など、維持管理体制の見直しが必要である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>今後も区画整理事業の実施に伴い、街区表示板等の設置を実施する。</p> <p>区画整理事業の進捗状況を適切に把握する。</p> <p>また、区画整理により日々変化する街区等の変更にも対応できるよう、住居表示台帳の電算化を目指す。</p>

事業名	建築業務			予算事業コード	1169001		
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
部局名	都市整備部		課室名	建築課		担当名	審査住宅担当、開発指導担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成					枝番号	3

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	都市計画法、建築基準法、屋外広告物法、長期優良住宅促進法、都市の低炭素化法、建築物省エネ法、マンション管理適正化法	
事業の対象	①和光市内の開発行為、②和光市内の建築物等、③分譲マンションの所有者	
事業の目的	①秩序ある開発と良質な宅地水準を確保する ②安全で法に適合した状態を確保する ③分譲マンションを適正に維持管理できるようサポートする	
活動概要	①都市計画法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ②建築基準法等に基づく相談・調査・審査・検査・指導等を行う ③マンション管理問題無料個別相談を行う	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☒ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	分譲マンション管理相談業務	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	開発関係申請件数(開発許可、まちづくり条例等)	件	286	294	371	-	-	0
		建築関係申請件数(建築確認、完了検査等)	件	567	622	699	-	-	0
		民間建築確認審査報告受付件数	件	301	286	276	-	-	0
	成果実績	完了検査受検率	%	100	100	100	100	100	100
		分譲マンション相談件数	件	-	-	9	10	10	10
	具体的な成果の説明	各法令に基づいた審査、検査、指導を実施し、法に適合した秩序あるまちづくりに貢献した。また、マンション相談により、マンション管理の適正化に貢献した。							
費用	事業費	予算額	千円	11,633	11,866	19,944		1,419	2,791
		決算額	千円	8,869	8,255	17,153		-	執行率
		財源内訳	千円	8,869	8,255	13,794		0	86.0%
		一般財源	千円	8,869	8,255	13,794		0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	6,150		1,419	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0		

事業名	建築業務			予算事業コード	1169001			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
部局名	都市整備部		課室名	建築課		担当名	審査住宅担当、開発指導担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価	
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B	
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている		
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A	
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切		
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか		
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか		A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A	
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A	
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある		
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか		A
A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない			
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない		
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある			
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A	
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない		
事業の課題	良好なまちづくりを図るため市民と事業者双方が開発行為によるよりよいまちづくりに関して理解を深めていく必要がある。		

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	まちづくり条例、都市計画法、建築基準法に基づき行われる開発行為等について適正に審査、調査、指導を行っていく。 マンション管理適正化推進計画に基づき施策を展開する。

事業名	住宅・建築物耐震改修			予算事業コード	1169002		
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費		
目				01	道路橋りょう総務費		
部局名	都市整備部		課室名	建築課		担当名	審査住宅担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる					
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、和光市既存建築物耐震改修促進計画	
事業の対象	建築確認を取得して昭和56年5月31日以前に着工された自ら居住する戸建又は、分譲集合住宅を所有する市民。	
事業の目的	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、地震の際の住宅の倒壊による直接的被害、他の建物への被害及び避難路・輸送路の閉塞等の二次的被害の軽減を図る。	
活動概要	耐震診断・改修補助を受けようとする者の申請に基づき、適合条件を審査の上適合者を決定し、適合者が適正な耐震診断・改修を受けた費用の一部を補助する。	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	市HP、広報、窓口による制度の周知	回	1	1	1	1	1		
成果実績	市内住宅耐震化率	%	97	97	97	97	98		
	危険ブロック塀除却	m	51	130	125	100	100		
実績	耐震診断・改修、ブロック塀の撤去に関する助成制度を周知することで、市民の耐震化の意識啓発をすることができた。								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	360	
	決算額		千円	656	544	640	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	438	423	601	601	64.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	218	121	399	399	
	人件費								
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	住宅・建築物耐震改修			予算事業コード	1169002	
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費	
部局名	都市整備部		課室名	建築課		
担当名	審査住宅担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	B
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	C
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	B
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	C
施策への貢献度	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	A
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	補助対象となる住宅が築後40年以上経過しているのと、居住者の高齢化、建設価格の高騰等の要因によって、耐震化を実施しない市民がほとんどであると考えられる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>市内住宅の耐震化率は97%で、耐震改修促進計画の目標はほぼ達成しているが、地震災害時の地域の安全を守るために、耐震性の低い住宅の耐震化や危険なブロック塀の撤去は今後も必要なことから、より社会情勢と市民ニーズに沿った制度を検討していく。</p>

事業名	建築物耐震促進業務			予算事業コード	1169006		
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
部局名	都市整備部		課室名	建築課		担当名	審査住宅担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる					
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、和光市既存建築物耐震改修促進計画	
事業の対象	建築確認を取得して昭和56年5月31日以前に着工された自ら居住する戸建住宅を所有する市民。	
事業の目的	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、地震の際の住宅の倒壊による直接的被害、他の建物への被害及び避難路・輸送路の閉塞等の二次的被害の軽減を図る。	
活動概要	耐震化の啓蒙を図るため、旧耐震基準の戸建て住宅の居住者に対し、住まいの耐震化の重要性について周知する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	耐震改修促進通知配布	通	0	0	1,032	0	0	0	
	市長による住まいの耐震化動画配信	回	0	0	1	1	0	0	
	耐震化についての問い合わせ	件	0	0	18	0	0	0	
成果実績									
実績	旧耐震基準の住宅の居住者に直接、耐震化の重要性を周知することで、住宅・建築物耐震改修事業に繋げていくことができた。								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	-	-	136	-	9	
	決算額		千円	-	-	127	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	-	-	127	-	93.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	-	-	0	-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	-	-	0	-	
会計年度職員数(パートタイム)		人	-	-	0	-			
会計年度職員人件費		千円	-	-	0	-			

事業名	建築物耐震促進業務			予算事業コード	1169006			
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
部局名	都市整備部			課室名	建築課		担当名	審査住宅担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる						
施策番号	1	安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			C
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	住宅・建築物耐震改修事業の細事業。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年度だけの事業			

事業名	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討		予算事業コード	1177070	
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	01 都市計画総務費
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課	
担当名			計画担当		
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成			枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	長期未着手土地区画整理事業施行区域内の地権者及び関係権利者	
事業の目的	整備手法の見直しを含めた長期未着手土地区画整理事業施行区域の新たなまちづくりの方針策定に向けて、地権者等の意見を踏まえるとともに、市民や民間事業者の協力が得られるようになっている。	
活動概要	長期未着手土地区画整理事業施行区域における対応方針の情報収集、新たな整備手法を検討し、事業の見直しも含めてまちづくりを推進する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	中央土地区画整理事業施行区域における住民意向調査業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	地権者等への取組状況の周知回数	回	-	-	1	1	1	
活動実績	庁内まちづくり検討会議の開催回数	回	-	-	1	1	1	
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	<p>現在のまちの状況や将来のまちづくりに対してどのような意向を持っているかを確認するため、令和6年12月からアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施に際して、回答の参考となる視点等を紹介する説明会を令和7年1月に開催した。アンケート調査結果は、令和7年3月にホームページ及び定期的に発行するまちづくりだよりで公表した。</p> <p>令和6年6月に庁内まちづくり検討会議及び作業部会を設置した。令和6年11月には第1回庁内まちづくり検討会議を開催し、新たな整備手法の方向性を検討した。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	-	-	7,590	4,228	55
		決算額	千円	-	-	7,535	-	執行率
		財源内訳	千円	-	-	7,535	4,228	99.3%
	人件費	一般財源	千円	-	-	7,535	4,228	99.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	-	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	-	-	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	-	-	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	-	-	0	0		

事業名	長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討		予算事業コード	1177070	
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	01 都市計画総務費
部局名	都市整備部	課室名	都市整備課	担当名	計画担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成	枝番号	6		

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期にまちづくりの方針を策定することが必要である。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	まちづくりの方針の策定に向け、引き続き地権者への情報提供及び各種検討を進めていく。

事業名	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178504		
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	02 土地区画整理費		
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		担当名	区画整理担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成					枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法	
事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者	
事業の目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、安心して暮らせる居住環境が形成されている。	
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道・公園等築造工事・建物移転・物件補償)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(都市整備課)
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	仮換地指定面積	%	100	100	100	100	100		
	道路整備済延長	m	2,603.8	2,603.8	2,800.8	2,696.8	3,070.8		
成果実績	事業費ベースの進捗率	%	83.0	85.6	88.7	88.8	100.0		
	使用収益開始率	%	86.8	90.3	91.0	91.0	100.0		
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、宅地造成工事、道路築造工事及び公園整備工事を実施し、事業費ベースの進捗率が3.1%上昇し、88.7%となった。 工事の進捗により、使用できるようになった宅地の割合(使用収益開始率)が増加し、安心して暮らせる住環境の形成が進んだ。 							
費用	事業費	予算額	千円	200,000	273,867	285,815	205,971	0	
		決算額	千円	200,000	273,867	285,815	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	150,000	172,335	165,415	42,709	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	50,000	101,532	120,400	163,262	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			予算事業コード	1178504	
款	08	土木費	項	03	都市計画費	
目	02			土地区画整理費		
部局名	都市整備部		課室名	都市整備課		
担当名	区画整理担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	7

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。

事業名	駅北口地区高度利用化推進			予算事業コード	1185005		
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	06 開発推進費		
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		担当名	高度利用化推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成					8	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法	
事業の対象	「和光市駅北口土地区画整理事業」における駅前広場を中心とするエリアの地権者及び地権者からなる和光市駅北口地区市街地再開発準備組合	
事業の目的	まちの玄関口である駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を活かしたまちづくりを推進するため、事業への理解と協力が得られるようにする。	
活動概要	道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、市街地再開発事業を推進する。 和光市駅北口地区市街地再開発準備組合の活動を支援する。	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金(駅北口まちづくり事務所)、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金、埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	和光市駅北口駅前広場ワークショップ支援業務委託料・和光市駅北口地区施工展開検討業務委託料・和光市駅北口地区污水幹線現況能力確認業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	地権者勉強会等開催回数(個別ヒアリング含む)	回	22	32	19	—	—	
成果実績	和光市市街地再開発事業補助金の交付決定額に対する補助金交付率(事業計画作成)	%	—	—	18.1	100.0	100.0	
実績	地権者合意形成率	%	87.0	100.0	100.0	—	—	
	和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業組合設立認可・事業計画認可への進捗率	%	—	—	25.0	50.0	50.0	
具体的な成果の説明	<p>1. 対象地権者により令和3年12月19日に和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が設立。R6年度は、事務局として総会2回、理事会12回、部会3回の会議運営支援を行った。さらに、高度利用化検討区域全体への情報共有として、まちづくり協議会ニュースを2回発行した。</p> <p>2. 和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業の組合設立認可に向けての事業計画及び資金計画作成等への支援 和光市市街地再開発事業補助金により事業計画等の作成について準備組合へ補助を行い、R6年度は建物状況調査まで完了した。 引き続きR7年度は、基本設計及び資金計画作成について準備組合を支援しR8年度の組合設立認可に向け備える。</p>							
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		予算額	千円	4,780	13,097	60,294	16,078	1,488
		決算額	千円	4,596	12,970	58,806	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	4,596	12,970	31,215	9,212	97.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	27,591	6,866	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	駅北口地区高度利用化推進			予算事業コード	1185005
款	08	土木費	項	03	都市計画費
目	06			開発推進費	
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所	
担当名	高度利用化推進担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	高度利用化の実現に向けて、市街地再開発事業に係る関係機関協議や土地区画整理事業との調整を進めると共に、勉強会等開催による関係地権者への説明を重ねることにより、早期の事業進捗を図ることが必要である。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市街地再開発事業の施行者である準備組合と連携し、引き続き高度利用化の早期実現を目指す。

事業名	駅北口土地区画整理推進(駅北)			予算事業コード	4002020			
款	02	区画整理事業費	項	01	事業費	目	01	土地区画整理事業費
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		担当名	換地担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成						枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	土地区画整理法	
事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者	
事業の目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。	
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)	
補助金活用	あり	補助金名 社会資本整備総合交付金、埼玉県土地区画整理事業県道整備費補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	建物移転等補償業務委託料・工事実施設計業務委託料・画地確定測量等業務委託料 等	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	回	2	2	2	8	5	—	
成果実績	%	28.1	30.1	31.9	68.3	81.3	—	
実績	補助資料のとおり							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	767,917	1,297,841	1,160,060	1,403,088	59,578
		決算額	千円	529,182	1,151,899	1,100,482	—	執行率
		財源内訳	千円	308,041	477,843	595,637	627,120	94.9%
		千円	221,141	674,056	504,845	775,968		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	駅北口土地区画整理推進(駅北)			予算事業コード	4002020	
款	02	区画整理事業費	項	01	事業費	
目	01	土地区画整理事業費	目	01	土地区画整理事業費	
部局名	都市整備部		課室名	駅北口まちづくり事務所		
担当名	換地担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	1 安心して暮らせる居住環境の形成				枝番号	9

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

補助資料

(計画内容と成果)

土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。

1. 建物移転等補償業務委託

建物、付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。
調査業務委託 19業務

2. 工事実施設計業務委託

令和6年度及び令和7年度以降に工事を予定している道路工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。
設計協議一式、歩道詳細設計36.50m、道路詳細設計歩道有8.00m、報告書作成一式

3. 画地確定測量等業務委託

令和6年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。
基準点測量0点、水準点測量2点、街区点測量(画地点と同時)10点、街区点測量0点、画地点測量9点、街区コンクリート杭設置15点、街区金属鈹設置1点、画地コンクリート杭設置17点、画地金属鈹設置3点

4. 污水管新設工事業務委託

該当無

5. 区画道路築造他工事

区12-1号線仮設道路築造他工事(工事延長67.67m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和6年度末 累計)31.9%

※繰越明許費

(令和6年度繰越明許費)

令和6年度予算 委託料15,367,000円を令和7年度に繰越明許し、令和7年度予算として11,132,000円を実施予定
補償・補填及び賠償金273,203,000円を令和7年度に繰越明許し、令和7年度予算として273,203,000円を

実施予定

事業名	公園管理			予算事業コード	1181002		
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	04 公園費		
部局名	都市整備部		課室名	公園みどり課			
担当名	公園緑地担当						
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	2 計画的な公園の整備と維持管理の充実					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	都市計画法・都市公園法	
事業の対象	公園利用者	
事業の目的	市民が憩い、集い、遊ぶ場所として利用できるよう、適正な管理を図る。	
活動概要	公園の清掃、樹木管理、除草、トイレ清掃等の維持管理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	園地管理業務委託、衛生管理業務委託、設備管理業務委託、樹木管理業務委託、市民協働型業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	修繕件数	件	33	44	60	45	45	50	
	維持管理件数	件	61	62	62	65	65	70	
	樹木剪定件数	件	36	37	52	40	40	50	
成果実績	公園に関する苦情数	件	203	220	179	220	200	220	
	具体的な成果の説明	外環上下部の工事に伴う占用許可が一時停止されている公園等を除く市内61箇所の公園広場等について、園地清掃、トイレ清掃、樹木剪定等の定期的な維持管理を行った。 令和6年9月には、和光市二軒新田土地区画整理事業の完了に伴い、「にけんしんでん公園」が市の管理対象公園となり、市民の憩いの場として供用している。							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	95,420	97,833	102,753	109,305	5,060	
	決算額		千円	93,440	96,629	97,693	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	93,227	94,704	97,693	109,304	95.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	213	1,925	0	1	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	公園管理			予算事業コード	1181002			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	04	公園費
部局名	都市整備部		課室名	公園みどり課		担当名	公園緑地担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	2 計画的な公園の整備と維持管理の充実						枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	土地区画整理事業やまちづくり条例に伴う小規模公園の新設により、維持管理費が増えている。また、公園の近隣住民からの植栽管理や騒音、公園利用に対するマナー等の苦情もあり、公園サポーター制度の拡充や指定管理者制度等、公園管理のあり方の検討が必要である。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公園の維持管理費は小規模公園の増加や老朽化に併せて年々増加傾向である。計画的な維持管理に努めるとともに、今後、増加が見込まれるランニングコストの削減に努める必要がある。

事業名	公園整備			予算事業コード	1182001		
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	04 公園費		
部局名	都市整備部		課室名	公園みどり課		担当名	公園緑地担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	2 計画的な公園の整備と維持管理の充実					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	都市計画法・都市公園法	
事業の対象	公園を利用する市民	
事業の目的	市民が憩い、集い、遊ぶ場所として利用できるよう、公園の整備及び施設補修を行う。	
活動概要	地域の方が安心して利用できる公園を整備する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	白子三丁目中央土地区画整理地区内公園整備設計業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	公園整備設計業務件数	件	0	0	1	1	1		
	施設修繕件数	件	0	0	0	0	2		
成果実績	公園づくりワークショップ参加者アンケートの満足度	%	0	0	76.2	75	0		
	公園に関する苦情数	件	203	220	179	220	220		
実績	<p>白子三丁目中央土地区画整理地区内公園整備設計を行った。設計にあたっては、平成26年度に計4回実施したワークショップの結果をベースとして、新たに令和6年12月から令和7年2月までの間に、計28名の参加を得て、月1回ずつワークショップを実施した。経年による社会環境等の変化設計に取り入れることができたと考えている。また、遊具については、木製を中心に経年劣化による不具合が生じており、やとじま公園の複合遊具については、木製の階段の改修を行い、利用を再開することができた。</p> <p>【成果実績：公園づくりワークショップ参加者アンケートの満足度について】</p> <p>ワークショップ延べ参加者28名から未回答の7名を除いた21名(100点満点/人)を分母として、「とても満足」を100点(延べ7名)、「まあまあ満足」を75点(延べ9名)、「普通」を50点(延べ4名)、「ちょっと不満」を25点(1名)、「とても不満」を0点(0名)で集計したものを分子として積算したもの。 <1,600点/2,100点 = 76.2点></p>								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	232,617	4,400	17,821	59,678	276	
	決算額		千円	232,425	3,422	17,545	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	59,325	0	17,545	37,728	98.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	173,100	3,422	0	21,950	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	公園整備			予算事業コード	1182001			
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	04	公園費
部局名	都市整備部		課室名	公園みどり課		担当名	公園緑地担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	2 計画的な公園の整備と維持管理の充実						枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	C
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	新たな公園整備や既存施設の改修に必要な財源の確保が難しい。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	財源の確保に課題があるが、補助金やまちづくり寄付金を活用し、今後も公園が安全・安心な市民の憩いの場として利用できるよう、整備事業を着実に進めていく必要がある。

事業名	給配水施設及び管路の計画的な更新			予算事業コード	-			
款	01	資本的支出	項	01	建設改良費	目	02	給配水管布設費
部局名	上下水道部		課室名	水道施設課		担当名	水道施設担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	3 安全な水の安定供給						枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	水道利用者	
事業の目的	老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路に更新する。	
活動概要	和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、老朽化した管路や地震動に脆弱な管路を耐震化対応した管路へ計画的に更新する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	- 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	耐震管布設工事	m	852	1,466	1,203	1,200	2,253	2,262		
	管路耐震化率	%	55.1	55.8	56.4	56.5	57.8	63.5		
成果実績										
実績	具体的な成果の説明	和光市水道ビジョン及び施設更新計画に基づき、老朽管の更新、管路の耐震化を実施した。 和光市の耐震化率は、全国・県内平均より高くなっているものの、災害はいつ発生するかわからないので、より早期の耐震化率100%を目指す。								
費用	事業費	予算額		4年度	5年度	6年度	7年度	不用額		
		決算額		千円	212,537	397,925	432,080	443,740	135,311	
				千円	186,616	268,122	296,769	-	執行率	
	人件費	財源内訳	一般財源		千円	186,616	268,122	296,769	443,740	68.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名	給配水施設及び管路の計画的な更新		予算事業コード	-	
款	01	資本的支出	項	01	建設改良費
目	02		給配水管布設費		
部局名	上下水道部		課室名	水道施設課	
担当名	水道施設担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	3 安全な水の安定供給			枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
施策への貢献度	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
事業の課題	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	上記事業を確実に実施するためには、予算の確保に加え、職員の人員確保が大きな課題である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	安心安全な水道水を有事にも安定して供給するためには、適切な時期に施設の更新並びに耐震化をはかる必要がある。 令和8年4月から県水の価格が上がる(R7 61.78円→R8 74.74円)ため、適正な水道料金・加入金額等の検討を行う必要がある。 また、広域連携についてここ数年会議を行っており、今後も引き続き広域連携について検討していく必要がある。

事業名	雨水排水設備の整備			予算事業コード	-		
款		項		目			
部局名	上下水道部		課室名	下水道課		担当名	下水道施設担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	4 公共下水道の維持管理					枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	下水道法(第3条)	
事業の対象	市内在住、在勤者	
事業の目的	公共下水道の適切な維持・管理に努め、雨水排水施設の更なる整備を進めることにより、大量降雨による浸水被害を軽減する。	
活動概要	雨水を有効かつ適切に処理するため、雨水管未整備地区に管渠の布設を行う。 雨水排水施設の適切な維持管理を行い、機能を良好な状態に保つ。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	雨水管布設延長	m	32,166	32,166	32,166	32,166	32,439	
	雨水整備率	%	51	49	49	49	49	
成果実績	雨水ポンプ施設故障回数	回	—	—	—	0	0	
実績	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	505,134	27,013	7,310	21,698	6,579
		決算額	千円	392,447	14,183	731	—	執行率
		財源内訳	千円	865	475	0	363	10.0%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	391,582	13,708	731	21,335	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	雨水排水設備の整備			予算事業コード	-	
款		項		目		
部局名	上下水道部	課室名	下水道課	担当名	下水道施設担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	4	公共下水道の維持管理			枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	雨水排水施設の整備は莫大な費用と時間を要するため、関係機関と連携し、効率的な雨水対策を図ることが必要。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業内容及び施工箇所は適切と考える。他課と連携を図り、水害への対策を円滑に進めていく。

事業名	スマート自治体推進			予算事業コード	1020509		
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 企画費		
部局名	総務部		課室名	デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	5 行政窓口サービスの向上					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市DX推進全体方針	
事業の対象	市民等	
事業の目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、利便性の向上を図る。	
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	音声テキスト化導入業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	種類	18	23	29	26	30	40	
成果実績	人	10,227	12,102	15,480	13,000	17,000	22,000	
実績	<p>和光市公式LINEを通じて、申請、予約等のシステムを運用し、サービスを提供した。運用実績は、次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請機能: 国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居予定の連絡、就学相談の申込み、自治会加入申請、犬の注射済票の交付・再交付 予約機能: 図書館ブックスタートの予約、保育園入園申込窓口の予約、保育の仕事オンライン就活相談の予約、保育施設紹介予約、乳幼児健診日程振替 検索機能: ごみの分別検索 通報機能: 道路に関する通報、公園に関する通報、不法投棄の通報 動物被害に関する機能: アライグマの目撃情報・被害報告、動物の死体回収依頼、スズメバチの巣の撤去依頼 消防団機能: 消防団の出場報告、消防団の整備点検表の入力、消防団の出場報告の確認、消防団の整備点検表の確認 給付金機能: 定額調整給付金確認申請・デフレ脱却のための総合経済対策給付金確認申請 							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	2,114	2,312	3,277	3,157	179
		決算額	千円	2,100	2,292	3,098	-	執行率
		財源内訳	千円	2,100	2,292	3,098	3,157	94.5%
	人件費	一般財源	千円	2,100	2,292	3,098	3,157	94.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	スマート自治体推進			予算事業コード	1020509			
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
部局名	総務部		課室名	デジタル推進課		担当名	デジタル統計担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	5 行政窓口サービスの向上						枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか				
事業の見直し	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	A
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
効率性	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	A	
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請内容の差別化と申請項目の拡充が課題として挙げられる。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、LINE申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。</p>			

事業名	戸籍住民基本台帳業務			予算事業コード	1036001		
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		担当名	戸籍担当・住民担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	5 行政窓口サービスの向上					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、出入国管理及び難民認定法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人等	
事業の目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。	
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う	
補助金活用	あり	補助金名 個人番号カード交付事務費補助金、中長期在留者住居地届出等事務委託費、埼玉県旅券事務交付金、社会保障・税番号制度システム整備補助金(総務省分)、町(丁)字別人口調査交付金、人口動態調査事務費交付金、住民異動月報事務交付金、デジタル基盤改革支援補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	文書等運搬業務委託料、データ保管業務委託料、戸籍住民異動受付処理業務委託料、住民基本台帳ネットワークシステム機器等保守業務委託料、戸籍電算システム保守委託料、警備輸送業務委託料、マイナンバーカード交付管理システム導入業務委託料、戸籍電算システム標準化システム構築業務委託料、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料(総務省分)	
会計年度職員	20 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	戸籍関係届出事件数	件	3,282	3,309	3,452	3,400	4,500	3,400	
	証明交付等取扱件数	件	92,064	93,500	100,911	95,500	95,500	95,500	
成果実績	証明交付等取扱件数における窓口交付の割合	%	99	88	85	85	85	70	
実績	戸籍簿や住民基本台帳システム等にはセキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報管理し流出しないように努めている。また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等を中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。								
	具体的な成果の説明	(1) 戸籍関係届出事件数	出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計
			825	18	55	14	849	185	3,452
		戸籍法 77条の2	死亡	入籍	転籍	その他			
			72	940	90	299	105		
(2) 戸籍処理事件数	新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍の再製・補完	その他	合計			
	530	358	8	0	0	896			

【補助資料あり】

費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
			千円	千円	千円			
	予算額	千円	130,658	122,778	166,453	170,266	10,437	
		決算額	千円	119,984	109,446	156,016	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	63,946	62,353	79,451	93,745	93.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	56,038	47,093	76,565	76,521	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	16	16	16	16	
会計年度職員数(パートタイム)		人	4	4	4	4		
会計年度職員人件費		千円	54,069	53,428	68,744	80,013		

事業名	戸籍住民基本台帳業務			予算事業コード	1036001	
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	
目	01	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		
担当名	戸籍担当・住民担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	5 行政窓口サービスの向上				枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	戸籍及び住民基本台帳は、身分・居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。そのような中で、個人番号カードの交付や更新等の事務をはじめとする、業務が増加しており、業務負担の削減とともに、市民の利便性向上が課題である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>正確性を確保しながら業務量増加に対応し、サービスの提供を迅速に行っていくよう、窓口業務委託の導入を検討するなど、窓口事務の効率化を図っていく。</p> <p>また、レジのキャッシュレス化や証明書のオンライン申請・決済などの全庁的な取組等がある際は参加し、業務改善を図っていく。</p>

(3) 印鑑登録 申請・廃止件数 (件)

登 録	3,339
廃 止	3,292

(4) 住民基本台帳関係事務

① 処理件数 (件)

区分	
転入届	5,604
転出届	5,127
転居届	1,336
世帯主変更	1,041
職権修正	3,011
違反通知	50
合計	16,169

② 住民異動者数 (人)

区分	
出生	657
死亡	649
転入	7,693
転出	7,167
合計	16,166

(5) 証明等交付取扱通数

① 本庁・出張所交付数

(通)

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸 籍	謄本	4,645	1,396	191	102	96	6,430
	抄本	456	228	29	19	14	746
受理証明書		692	30	1	10	0	733
届出書の写し		91	2	0	6	0	99
戸籍記載事項証明書		94	82	7	5	9	197
戸籍一部事項証明書		0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書		4	—	—	—	—	4
除 籍	謄本	2,561	217	31	10	21	2,840
	抄本	47	0	0	0	0	47
広域戸籍全部事項証明		3,455	832	175	89	63	4,614
広域除籍全部事項証明		620	105	36	13	11	785
広域除籍改製原謄本		3,102	543	74	86	25	3,830
住 民 票	全員	13,356	3,351	462	273	203	17,645
	個人	12,920	4,625	673	507	358	19,083
戸籍附票		1,777	105	7	7	15	1,911
印鑑証明書		8,090	5,470	824	533	552	15,469
印鑑再登録		359	154	—	—	—	513
諸証明		969	516	53	47	43	1,628
住民票補助簿閲覧		27	—	—	—	—	27
臨時運行許可証		541	—	—	—	—	541
税証明		0	2,570	339	217	151	3,277
広域交付住民票全員		33	—	—	—	—	33
広域交付住民票個人		37	—	—	—	—	37
海外申請		1	—	—	—	—	1
個人番号カード(再交付)		2,869	—	—	—	—	2,869
公的個人認証(電子証明)		2,869	—	—	—	—	2,869
合 計		59,615	20,226	2,902	1,924	1,561	86,228

② コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数 (通)

住民票交付数	9,717
印鑑証明書交付数	4,966

①②合算 (通)

本庁・出張所・コンビニ交付合算	100,911
-----------------	---------

(6) 市税等収納件数

(件)

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	4,654	743	78	188	5,663
保育料	—	4	1	7	14	26
介護保険料	—	836	125	9	32	1,002
後期高齢者医療保険料	—	669	108	12	52	841
交通災害共済	114	52	15	13	17	211
その他手数料	0	98	11	3	5	117
合 計	114	6,313	1,003	122	308	7,860

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

(件)

申請件数	3,139
交付件数	3,234

(8) 個人番号カードの発行件数(R7.3.31現在)

(件)

申請数	86,341(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	75,410

事業名	戸籍法一部改正に伴う振り仮名対応業務		予算事業コード	1036011	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課	
担当名	戸籍担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	5 行政窓口サービスの向上			枝番号	3

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	戸籍法(昭和22年法律第224号)の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和5年法律第48号。以下「改正法」という。)	
事業の対象	和光市に本籍を有している人等	
事業の目的	行政のデジタル化の推進のための基盤整備。本人確認資料としての利用。各種規制の潜脱防止。	
活動概要	戸籍に仮の振り仮名を追加する等を目的とした種々のシステム改修業務。仮の振り仮名の通知書作成・発送。氏名の振り仮名に係る戸籍届出の受付入力等処理。戸籍の一括記載処理。	
補助金活用	あり	補助金名 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(氏名の振り仮名の法制化に係るものに限る)(法務省分)
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	戸籍に氏名の振り仮名を追加するための機能の整備にかかる戸籍情報システム改修業務 戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能の整備に係る戸籍情報システム改修業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	発送件数(「戸籍に記載される振り仮名の通知書」)	件	-	-	-	24,000	-		
成果実績	氏の振り仮名の届出件数	件	-	-	-	100	-		
成果実績	名の振り仮名の届出件数	件	-	-	-	1,000	-		
実績	具体的な成果の説明	改正法附則第1条第3号に定める日(令和7年5月26日)以降、順次戸籍に氏名の振り仮名が記録されることとなるが、その事前準備として下記業務を行った。 戸籍への氏名の振り仮名の記録に当たっては、国民に対して戸籍に記録される予定の振り仮名(以下「仮の振り仮名」という。)を通知することとされているため、仮の振り仮名の参考情報として、本籍地市区町村において住民基本台帳ネットワークシステムから住民票において便宜的に記載されているふりがな(以下「氏名のふりがな」という。)を取得する作業及び取得した氏名のふりがなを参考として登録した仮の振り仮名を戸籍情報連携システムへ送信する作業を令和6年11月に実施した。また、令和7年3月に戸籍に氏名の振り仮名を追加するための機能整備に係る戸籍情報システム改修及び、職権により戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を通知するための機能の整備作業に係る戸籍情報システム改修を行った。							
費用	事業費	予算額	千円	-	-	4,224	14,687	0	
		決算額	千円	-	-	4,224	-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	-	-	0	8,705	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	-	4,224	5,982	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	-	-	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	-	-	0	0		
会計年度職員人件費		千円	-	-	0	0			

事業名	戸籍法一部改正に伴う振り仮名対応業務		予算事業コード	1036011	
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課	
担当名	戸籍担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	5 行政窓口サービスの向上			枝番号	3

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	
施策への貢献度	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	A
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	戸籍の氏名の振り仮名については、全国民が対象であり、令和7年5月26日からの1年間に届出が集中するため、問合せや届出の対応による一時的な業務量の増加が見込まれる。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和7年8月中までに、和光市に本籍を有する人(以下「本籍人」という。)に対し仮の振り仮名を通知する。 令和8年5月25日まで、氏名の振り仮名の届出を受け付ける。届出があった本籍人に関しては、市において戸籍に振り仮名の記載を行う。届出が無かった本籍人に対しても、改正法施行日から起算して1年を経過した日(令和8年5月26日)以降に、管轄法務局長の許可を得て、振り仮名を戸籍に一括記載処理を行う。</p>

事業名	葬儀費用助成			予算事業コード	1038001		
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	02 葬祭事業費		
部局名	市民環境部		課室名	戸籍住民課		担当名	住民担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	5 行政窓口サービスの向上					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市葬祭条例、和光市葬祭条例施行規則	
事業の対象	市委託葬儀社を利用して執り行われる葬儀で、和光市に住民登録している死亡者若しくは施主。	
事業の目的	市民の経済的負担を軽減し、心のこもった葬儀を安心して行うことができるようにする。	
活動概要	市民葬儀執行に際し、1件4万円を助成する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	市民葬儀執行件数	件	181	145	141	180	200		
成果実績	市民葬儀利用率(執行件数/死亡件数)	%	31	24	22	30	30		
実績	市民の葬儀に際し、市が一定の仕様と金額を定め、その費用の一部(40,000円)を負担することによって、市民への生活支援・費用軽減を目的として実施している。所得や資産の多寡に関係なくすべての市民が尊厳ある葬儀を執り行えるよう公平かつ安価で標準的な葬儀を遺族の負担(金銭面・行政事務手続き等)を最小限にできる行政サービスとして市民の中に浸透しており、一定数の利用があることから、市民の需要に適切している。								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	7,240	6,800	7,200	7,200	1,560	
	決算額		千円	7,240	5,800	5,640	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	7,240	5,800	5,640	7,200	78.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	葬儀費用助成			予算事業コード	1038001			
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	02	葬祭事業費
部局名	市民環境部			課室名	戸籍住民課		担当名	住民担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	5 行政窓口サービスの向上					枝番号	4	

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	葬儀の多様化等による制度の見直しが課題である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>当制度は明確な価格設定の中で、市民が安心して葬儀を行うことができるよう生活支援を目的としている。今後も時代にあった葬儀の在り方について他市の葬儀に対する助成内容や市民の需要に関する情報を収集し、市民の要望に応える葬儀の助成を行っていく。</p>

事業名	清掃センター管理運営			予算事業コード	1145001		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課			
担当名	清掃センター						
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市民の排出する一般廃棄物	
事業の目的	市民から排出された一般廃棄物が、適切に処理されている。	
活動概要	一般廃棄物を処理するために、清掃センターの管理運営を適切に行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ シルバー人材センター	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	清掃センターの開所日数	日	293	293	293	293	—	
成果実績	市民の直接搬入ごみ処理件数	件	30,839	30,812	30,884	33,500	—	
実績	具体的な成果の説明	平日及び土曜日の午前中に、市民の直接搬入ごみを受け入れており、予約をすることなく即日処分できる。 (日曜日、祝日及び年末年始以外は開所)						
費用	事業費	予算額	千円	17,785	17,831	21,816	17,541	2,912
		決算額	千円	16,757	16,513	18,904	—	執行率
		財源内訳	千円	16,757	16,513	18,904	16,541	86.7%
	人件費	一般財源	千円	16,757	16,513	18,904	1,000	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	清掃センター管理運営			予算事業コード	1145001			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	清掃センター	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	朝霞和光資源循環組合が運営する新ごみ広域処理施設の準備が進む中、ごみの直接搬入受付を予約なしで当日行っている本市に対し、朝霞市では、土曜日の搬入については事前予約制で実施している。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民の粗大ごみ等の直接搬入自体は継続するものの、新ごみ広域処理施設が稼働後に両市民が混乱しないよう受付手続等を統一するよう準備し、予め変更時期を周知する必要がある。

○委託業務名一覧

- ・ごみ搬入受付等業務委託
- ・交通誘導業務委託
- ・計量システム保守委託
- ・計量システムデータ移行業務委託
- ・庁舎清掃業務委託
- ・消防用設備等保守点検業務委託
- ・警備委託
- ・植栽管理委託
- ・電話設備保守点検委託
- ・自家用電気工作物保安管理業務委託
- ・管理棟自動ドア保守管理委託
- ・管理棟空調設備保守管理委託
- ・シャッター保守点検委託
- ・トラックスケール点検業務委託

事業名	焼却・粗大施設修繕整備			予算事業コード	1146001		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課			
担当名	清掃センター						
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	2

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	清掃センター内設備全般	
事業の目的	清掃センターが運転停止することのないよう、適切な修繕が実施されている。	
活動概要	計画的に行う修繕及び緊急修繕について、設備の現状をよく把握したうえで優先順位を決めて実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	焼却処理施設修繕見積査定業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	件	1	1	1	1	1	-		
成果実績	件	32	20	22	20	20	-		
実績	具体的な成果の説明 施設が停止することのないように、毎年実施する焼却処理施設の定期修繕と、突発的な故障に対応する各修繕を実施した。								
費用	事業費	予算額	千円	131,354	109,458	122,794	81,823	1,887	
		決算額	千円	125,539	105,951	120,907	-	執行率	
		財源内訳	千円	125,539	55,951	70,907	31,823	98.5%	
	人件費	一般財源		千円	0	50,000	50,000	50,000	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	焼却・粗大施設修繕整備			予算事業コード	1146001			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	清掃センター
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	2	

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	B
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	B
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	C
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	A	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか		
施策への貢献度	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	A
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	
事業の課題	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	原則は長期修繕計画に沿って事業を進めるが、必要に応じて計画を修正し、実態に合った最適な修繕を行う必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和12年度から実施主体が市から朝霞和光資源循環組合へ移る予定であるため、令和11年度末の施設閉鎖に向けて、段階的に修繕費用を削減していく計画になっている。

事業名	廃棄物収集運搬			予算事業コード	1147001		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	家庭ごみを排出する世帯	
事業の目的	効率的・衛生的にごみを収集することで、市民生活の衛生状況を向上させる。	
活動概要	家庭より排出される燃やすごみ、びん、缶、その他ごみ、有害ごみ、プラスチック、ペットボトル、紙布類、粗大ごみを委託業者により収集する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市内人口(3月末現在)	人	83,599	84,378	84,677	94,000	94,000	94,000
	家庭系ごみ(資源ごみ含む)の搬入量	t	17,885	17,319	16,968	17,000	16,500	16,500
成果実績	家庭系ごみ(資源ごみ含む)でひとりが出すごみ日	g/人・日	583	568	551	560	550	550
実績	具体的な成果の説明	人口増に対して家庭系ごみの搬入量は減少傾向にあり、令和6年度においても前年度から351トンの減少となった。						
費用	事業費	予算額	千円	323,738	320,692	323,524	325,062	3,205
		決算額	千円	316,279	318,536	320,319	-	執行率
		財源内訳	千円	309,312	311,658	314,220	318,935	99.0%
		一般財源	千円	309,312	311,658	314,220	318,935	99.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	6,967	6,878	6,099	6,127	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0	

事業名	廃棄物収集運搬			予算事業コード	1147001			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	3

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	市内のごみ集積所は約2,700箇所以上となり、開発行為や集積所の分散化により年々増加している。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>ごみ収集運搬業務を効率的かつ衛生的に行うためには、市内ごみ集積所の位置や地域の実情に精通し、苦情にも迅速に対応できる市内事業者へ委託し、実施する必要がある。</p> <p>市内のごみ集積所が年々増加していく中で、収集業務が引き続き円滑に行えるよう、様々な施策を検討・実施し、適切かつ確実な一般廃棄物の収集及び運搬に努めていく。</p>

○委託業務名一覧

- ・燃やすごみ収集運搬業務委託料
- ・粗大ごみ収集運搬業務委託料
- ・犬猫等死体収集運搬業務委託料
- ・びん・缶・その他ごみ収集運搬業務委託料
- ・紙・布類収集運搬業務委託料
- ・有害ごみ等収集運搬業務委託料
- ・プラスチック収集運搬業務委託料
- ・ペットボトル収集運搬業務委託料
- ・大雨被害に伴うごみ収集運搬業務委託料

事業名	焼却施設運転管理			予算事業コード	1147002		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課			
担当名	清掃センター						
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	4

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市民の排出する一般廃棄物	
事業の目的	市民から排出された一般廃棄物が、適切に処理されている。	
活動概要	一般廃棄物を処理するために、焼却施設運転管理を適切に行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	点検回数	回	12	12	12	12	—	
成果実績	ごみの焼却量	t	19,051	19,376	18,314.9	17,583.5	17,328.3	
成果実績	焼却施設年間稼働率	%	100	100	100	100	—	
実績	具体的な成果の説明	クレーン月次点検など必要となる点検を適切に実施し、365日ごみ焼却を行った。						
費用	事業費	予算額	千円	338,318	332,933	370,927	378,786	5,042
		決算額	千円	323,926	316,913	365,885	—	執行率
		財源内訳	千円	229,173	222,666	270,962	293,826	98.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	94,753	94,247	94,923	84,960	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	焼却施設運転管理			予算事業コード	1147002			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	清掃センター
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	ごみ焼却量が横ばいの状況で、焼却施設が老朽化し、たびたび故障が発生しているため、安定的な運転管理が求められている。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>年間の焼却炉稼働計画に基づき、不測の事態にならないよう点検等を実施し、適切なごみ処理体制を継続する。なお、現施設は令和11年度末までの稼働予定であるため、現状維持を基本とし、新技術の導入は行わないが、朝霞と光資源循環組合による新施設については、ICTの活用等により様々な業務改善が期待できる。</p>

○委託業務名一覧

- ・ ごみ処理施設運転管理委託
- ・ 粗大ごみ処理施設運転管理委託
- ・ 焼却施設定期点検業務委託
- ・ クレーン月例・年次点検委託
- ・ 測定分析業務及びダイオキシン類等測定業務委託
- ・ 焼却施設清掃業務委託
- ・ 給排水槽清掃業務委託
- ・ 焼却設備制御装置点検業務委託
- ・ A重油タンク気密漏洩検査委託
- ・ 電気設備分電盤及び制御盤点検整備業務委託
- ・ クーリングタワー清掃点検業務委託
- ・ 急速ろ過塔ろ過材交換業務委託
- ・ 金属プレス機保守点検整備業務委託
- ・ 排ガス分析計点検業務委託
- ・ 不燃ごみ選別コンベアー等点検整備業務委託
- ・ ごみ投入扉開閉センサー点検整備業務委託

事業名	廃棄物処理・資源化			予算事業コード	1147003		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進				枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)	
事業の目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。	
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	補助資料のとおり	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	資源化量(集団回収を除く)	t	5,177	5,124	5,233	5,500	6,000	
	可燃残渣(焼却灰・ばいじん)及び不燃残渣の処理	t	2,523	2,485	2,434	2,250	2,200	
成果実績	リサイクル率	%	26	26	27	27	28	
	最終処分場への搬入量	t	1,010	878	823	850	800	
実績	具体的な成果の説明	二次電池や小型家電等の新たなリサイクルルートの確保等により資源化量が増加となったこと等を要因としてリサイクル率は上昇した。 また、燃やすごみや不燃ごみ等の搬入量の減少により、最終処分場への搬入量は減少している。						
費用	事業費	予算額	千円	188,324	184,304	177,875	179,628	17,273
		決算額	千円	173,935	166,907	160,602	-	執行率
		財源内訳	千円	173,871	166,811	160,547	179,628	90.3%
	人件費	一般財源	千円	64	96	55	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	廃棄物処理・資源化			予算事業コード	1147003			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	廃棄物の処理については、引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

○委託業務名一覧

- ・廃乾電池等運搬処理業務委託料
- ・傘処分業務委託料
- ・廃油処分業務委託料
- ・ばいじん等運搬処理業務委託料
- ・ばいじん運搬業務委託料(～栗原市)
- ・焼却灰運搬業務委託料(～寄居町)
- ・焼却灰(セメントリサイクル用)運搬処理業務委託料
- ・容器包装類再商品化業務委託料
- ・プラスチック類中間処理業務委託料
- ・犬猫等動物死体処理業務委託料
- ・焼却灰(人工砂リサイクル用)処理業務委託料
- ・不燃系ごみ等運搬処理業務委託料
- ・焼却灰無害化リサイクル業務委託料
- ・焼却灰運搬業務委託料(～日光市)
- ・焼却灰混入鉄処理業務委託料
- ・ペットボトル中間処理業務委託料
- ・プラスチックヤード受入整理業務委託料
- ・プラスチック選別残渣収集運搬業務委託料
- ・プラスチック選別残渣処理業務委託料
- ・粗大プラスチック運搬業務委託料

事業名	不法投棄対策			予算事業コード	1147010		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02	ごみ処理費	
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	6

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市内の不法投棄物	
事業の目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。	
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄物の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	ごみゼロ運動収集運搬業務委託料、破碎不適合物運搬処理業務委託料、廃家電運搬処理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	市内美化清掃活動(クリーン・オブ・和光)の延べ参加者数	人	12,534	12,107	10,954	13,000	13,000	
	不法投棄物等のごみ搬入量	t	29	36	27	36	25	
成果実績	不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	点	82	50	35	30	30	
	不法投棄された処理困難ごみ等の処理量	t	4	6	8	10	5	
実績	具体的な成果の説明	<p>市内ごみ集積所等の不法投棄物の撤去及び処理を行うとともに、自治会を中心としたクリーン・オブ・和光(ごみゼロ運動)を協働で実施している。</p> <p>なお、令和7年度からのごみ広域処理施設整備に伴い、整備予定地にある不法投棄物を処理したため、処理困難ごみ等の処理量は前年度より増加した。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	2,112	2,125	2,740	2,042	752
		決算額	千円	1,761	1,744	1,988	-	執行率
		一般財源	千円	1,761	1,744	1,988	2,042	72.6%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	不法投棄対策			予算事業コード	1147010			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	6

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	ごみ集積所に市が処理できない処理困難物や、通常の収集では処理できない粗大ごみ等を不法投棄されることが多くあり、その対策について検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和7年度からのごみ広域処理施設整備に伴い、整備予定地に不法投棄物された処理困難物等を処理したため、不法投棄された処理困難物等処理量は前年度より増加したものの、次年度以降は処理量は減少するものと考えられる。しかしながら、市が処理できない処理困難物や通常のごみ収集では収集していない粗大ごみ等をごみ集積所に不法投棄される事例は未だに多くあることから、他自治体の事例等も参考にその対策について情報収集を図るとともに、引き続き警察等とも連携しながら不法投棄の防止に努めていく。</p>

事業名	ごみ広域処理			予算事業コード	1147030		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進					枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地方自治法、廃棄物の清掃及び処理に関する法律、朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する協定書	
事業の対象	市民が排出する一般廃棄物	
事業の目的	朝霞和光資源循環組合においてごみ広域処理施設を整備・運営していくことにより、和光市及び朝霞市から排出される一般廃棄物の安定的な処理を行う。	
活動概要	令和12年度からのごみ広域処理施設供用開始を目指して、朝霞和光資源循環組合において新ごみ処理施設の建設・管理運営を行うにあたり負担金を支出する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 一部事務組合	
委託業務名	なし(負担金支出)	
会計年度職員	- 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	組合構成市連絡会議の出席回数	回	4	4	4	4	4
	成果実績							
	具体的な成果の説明	令和6年度において朝霞和光資源循環組合が開催する構成市連絡会議に計4回出席するとともに、朝霞和光資源循環組合へ構成市負担金250,886千円を支出した。						
費用	事業費	予算額	千円	316,016	328,353	250,886	301,026	0
		決算額	千円	316,016	328,353	250,886	-	執行率
		財源内訳	千円	316,016	328,353	250,886	301,026	100.0%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	ごみ広域処理			予算事業コード	1147030			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進						枝番号	7

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	特になし。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和12年度からのごみ広域処理施設稼働に向け、朝霞と光資源循環組合へごみ広域処理施設整備・運営等のための負担金を支出する。

事業名	朝霞地区一部事務組合負担金(し尿)			予算事業コード	1148001	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	
部局名	市民環境部		課室名	環境課		
担当名	資源リサイクル担当					
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進				枝番号	8

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地方自治法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市内のし尿及び浄化槽世帯から排出される汚泥	
事業の目的	し尿及び浄化槽世帯から排出される汚泥が適正処理されているようにする	
活動概要	し尿及び浄化槽世帯から排出される汚泥を適正処理するため	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 一部事務組合	
委託業務名	なし(負担金支出)	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	し尿処理量	kl	306	386	407	400	400	
	浄化槽汚泥処理量	kl	1,625	2,002	2,045	2,100	2,000	
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	朝霞地区一部事務組合へ構成市負担金23,764千円を支出した。						
費用	事業費	予算額	千円	19,024	20,076	23,764	23,916	0
		決算額	千円	19,024	20,076	23,764	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	19,024	20,076	23,764	23,916
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	朝霞地区一部事務組合負担金(し尿)		予算事業コード	1148001	
款	04	衛生費	項	02	清掃費
目	01		清掃総務費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課	
担当名	資源リサイクル担当				
目標像	1 良好な生活環境が得られる				
施策番号	6 廃棄物の適正処理の推進			枝番号	8

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価	
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B	
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている		
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A	
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切		
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか		
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか		A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A	
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか		A
A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある			
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない		
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない		
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A	
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない		
事業の課題	特になし		

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区4市のし尿及び浄化槽汚泥の処理について朝霞地区一部事務組合へ構成市が負担金を負担した上で、組合が行う。

事業名	環境保全対策業務			予算事業コード	1056001		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	環境基本法、和光市環境審議会条例	
事業の対象	環境活動に関心のある市民、荒川河川敷で清掃活動をしているボランティア	
事業の目的	環境施策を推進する。また、荒川河川敷から不法投棄物や散乱ごみをなくす。	
活動概要	環境審議会の諮問事項として、環境保全に関する基本的事項について調査検討する。また、荒川河川敷の清掃活動をするにあたり、国土交通省等の関係団体と調整を図り、一斉清掃を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	環境審議会の開催日数	日	1	2	1	2	2	
成果実績	荒川河川敷一斉撤去参加者数	人	—	20	20	800	20	
成果実績	散乱ごみ回収量	kg	—	220	41	200	200	
実績	具体的な成果の説明	環境審議会は令和6年度に1回開催し、路上喫煙等禁止地区拡大及び第3次環境基本計画中間見直しについて諮問した。また、11月に荒川クリーン協議会による不法投棄物一斉撤去を地方公共団体及び委託業者のみで実施した。						
費用	事業費	予算額	千円	155	154	154	146	106
		決算額	千円	49	67	48	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	111	31.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	49	67	48	35	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	環境保全対策業務			予算事業コード	1056001			
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	02	環境保全対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	荒川河川敷一斉撤去事業には、コロナ禍以前は多くのボランティアが参加していた。令和5年度は地方公共団体職員等のみで実施したが、不法投棄物が少なかったことを考慮し、今後の開催有無を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	荒川河川敷不法投棄物一斉撤去事業については、他構成団体と調整しながら実施していく予定。

事業名	地球温暖化対策の啓発			予算事業コード	1056002		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律	
事業の対象	市民、市民団体、事業者	
事業の目的	CO2等温室効果ガスの排出量の削減を図る。	
活動概要	市民・事業者向けの温暖化防止活動講習会や小学生を対象に省エネチェックブックの配付を行うなど、地球温暖化対策に関する意識啓発事業を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	環境講座等の参加者数	人	48	149	99	300	300	300	
	省エネチェックブックの提出率	%	92.2	90.4	94.9	95.0	100.0	100.0	
成果実績	環境講座等の参加者数	人	48	149	99	300	300	300	
	具体的な成果の説明	<p>市内小学4年生の児童を対象に「和光市省エネチェックブック」を配付・回収(回収率94.9%)し、その中から上位者を選出し、該当児童を和光市省エネコンテスト表彰式にて表彰した。また、同表彰式において実施した環境セミナー「食生活から学ぶSDGsはじめよう!・エコッキング」や「越戸川のお話」の開催を通じて、SDGs・地球温暖化対策に係る意識啓発を図った。</p>							
費用	事業費	予算額		4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
		千円		51	51	91	41	18	
		決算額		千円	44	31	73	-	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	44	31	73	41	80.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	地球温暖化対策の啓発			予算事業コード	1056002			
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	02	環境保全対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	温室効果ガスの排出抑制等を進めていくに当たっては、市民一人ひとりや市内の各事業者の理解と協力が必要不可欠であり、日々の生活の中で各々が意識を持って温室効果ガスの排出抑制等に取り組んでいく意識を高めていく必要がある。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	「第3次和光市環境基本計画」の「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に掲げる「和光市民一人当たりの二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減」の目標の達成に向けて、市民、事業者及び市が連携し、地域全体で緩和策及び適応策を進めていく。

事業名	害虫等駆除			予算事業コード	1057002		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
事業の対象	蜂やカラスに営巣された世帯、アライグマが出没する農地や家屋	
事業の目的	危険性の高いスズメ蜂・カラスの駆除や、特定外来生物で農作物やペットを食害するアライグマを捕獲し、市民の生命・身体・財産を守り、安全な生活環境を確保する。	
活動概要	市民の相談を受けて、蜂・カラスの営巣撤去、アライグマの捕獲を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	スズメ蜂等駆除業務委託、アライグマ駆除業務委託、大雨被害に伴う消毒業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	蜂の営巣撤去件数	件	67	68	59	50	60	
成果実績	埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく駆除頭数	回	9	21	22	15	25	
実績	具体的な成果の説明	<p>蜂の駆除については、市民が刺傷されることを防ぐため、営巣の通報を受けたのち現地確認を行っている。巣が小さなものは職員が撤去・駆除し、巣が大きい・高所にあるなど職員による撤去・駆除が困難なものは、業者委託により実施した(業務委託26件、職員撤去33件)。また、カラスの営巣撤去については、現地確認後、施設管理者と連携し、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、有害鳥獣捕獲許可の手続きを経て外部委託により実施している。アライグマの捕獲については、埼玉県アライグマ捕獲防除実施計画に基づき、農地や市民宅にわなを設置し、令和3・4年度は各9頭、令和5年度は21頭、令和6年度は22頭を捕獲した。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	907	931	1,944	1,367	204
		決算額	千円	567	797	1,740	-	執行率
		財源内訳	千円	567	797	1,740	1,367	89.5%
	人件費	一般財源	千円	567	797	1,740	1,367	89.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	害虫等駆除			予算事業コード	1057002			
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	02	環境保全対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	C
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
経済性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	C
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
事業の見直し	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
効率性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	LINEの通報システムによって、多少効率化が図れているものの、職員駆除の場合は刺傷や襲撃により生命・身体への危険が及ぶため2名体制となり、電話等による通報の場合は現地確認によることから、まだ改善の余地はある。アライグマの個体が急増し、農業・家屋被害が年々拡大しているため、効果的に捕獲する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	蜂やアライグマの駆除時に、職員が受傷する事故が過去に発生しているため、安全に作業する。また、危険性の高い種別の駆除については、業務委託を継続して実施する必要がある。

事業名	猫去勢不妊助成・犬の登録等			予算事業コード	1059001		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	狂犬病予防法、和光市猫の去勢・不妊手術費補助金交付要綱	
事業の対象	犬の飼い主、猫の飼い主及び地域猫・野良猫の世話をしている者	
事業の目的	狂犬病の発生や蔓延を防止する。また、猫の不必要な繁殖が抑制され、公衆衛生の向上を図る。	
活動概要	①犬の登録(「犬鑑札」の交付及びマイクロチップ情報登録の照会)をする。 ②年に1回の集合狂犬病予防注射の実施及び「注射済票」の交付を行う。 ③猫の去勢不妊手術補助金制度を普及する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	狂犬病予防注射接種頭数	頭	1,758	1,800	1,796	1,890	1,925	2,100
	犬の登録頭数	頭	2,458	2,641	2,818	2,700	2,750	3,000
成果実績	猫の去勢・不妊手術費補助金交付件数	件	1	6	6	6	10	20
実績	具体的な成果の説明	<p>4月に市内公共施設で集合狂犬病予防注射を実施し、計4日間で698頭(前年度比95%)が接種した。9月に注射未接種の784頭に催促通知を行い、予防注射接種率向上に努めた。</p> <p>犬の登録数は、市内人口及び在宅時間の増加によるペット需要が高まったことや、装着したマイクロチップを鑑札とみなす「特例制度」により手続が一部不要になり利便性が高まったことから、増加したと考えられる。(前年比107%)</p> <p>猫の去勢・不妊手術については、市で行う個人向けの補助金交付を継続した。また、公益財団法人どうぶつ基金が不妊手術等の費用を全額負担する「さくらねこ無料不妊手術事業」に参加し、地域猫活動を行うボランティア団体と協働し28頭の飼い主のいない猫に対し「さくらねこTNR(Trap/捕獲し、Neuter/不妊去勢手術を行い、Return/元の場所に戻す、その印として耳先をさくらの花びらのようにV字カットする)」を実施し、公衆衛生の向上を図った。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	373	376	377	443	7
		決算額	千円	279	301	370	-	執行率
		財源内訳	千円	0	0	0	0	98.1%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	279	301	370	443	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	猫去勢不妊助成・犬の登録等			予算事業コード	1059001	
款	02	総務費	項	07	生活環境費	
目	02	環境保全対策費	課室名	環境課	担当名	環境推進担当
部局名	市民環境部		課室名		環境課	
目標像	1	良好な生活環境が得られる				
施策番号	7	環境にやさしい持続可能な取組の推進			枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
施策への貢献度	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	犬の登録数は、「特例制度」に参加したことで登録頭数が増加したが、一方で、狂犬病予防注射接種率(注射済票交付率)が伸び悩んだ。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>狂犬病予防注射接種率(注射済票交付率)の向上を図るため、集合狂犬病予防注射の実施及び郵送・LINEによる注射済票の交付手続を周知し、継続して実施する。</p> <p>猫の去勢・不妊手術費補助金制度については、件数が増えてきたため、拡充しつつ継続して実施する。</p>

事業名	ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発			予算事業コード	1060005		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市空き缶等のポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例、和光市路上喫煙の防止に関する条例	
事業の対象	ポイ捨て及び路上喫煙をする市民、飼い犬のふんを放置する犬の飼い主	
事業の目的	ポイ捨て及び路上喫煙が防止され公共マナーが向上している。また、飼い主が犬のふんの処理を適切に行うようにする。	
活動概要	ポイ捨て及び路上喫煙防止の普及啓発として、ポイ捨て防止キャンペーン(年4回、街頭PR)の事業等を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	路上喫煙禁止区域表示(電柱)設置業務	
会計年度職員	6 人	会計年度職員業務内容 「和光市空き缶等のポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例」の規定に基づき、美化推進地域内を清掃しながら巡回し、ポイ捨て防止の啓発及び路上喫煙者に対する声かけを行う。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	美化推進員ごみ回収量	kg	438	389	370	460	400	
	ポイ捨て防止キャンペーン日数	日	-	-	9	4	4	
成果実績	美化推進員の清掃活動回数	回	88	88	88	88	88	
実績	具体的な成果の説明	職員及び美化推進員(6名)が和光市美化推進地域及び和光市路上喫煙禁止地区において、ポイ捨て及び路上喫煙の防止への取組として、駅前啓発を行った、美化推進員は、清掃活動(延べ506回)を行った。						
費用	事業費	予算額	千円	2,568	2,682	3,215	3,227	346
		決算額	千円	2,282	2,321	2,869	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	930	1,588	2,197	2,586	89.2%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,352	733	672	641	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	6	6	6	6		
	会計年度職員人件費	千円	2,006	1,997	2,243	2,682		

事業名	ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発			予算事業コード	1060005	
款	02	総務費	項	07	生活環境費	
目	02	環境保全対策費	課室名	環境課	担当名	環境推進担当
部局名	市民環境部		課室名	環境課	担当名	環境推進担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる				
施策番号	7	環境にやさしい持続可能な取組の推進			枝番号	5

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	美化推進員の継続的な活動等により、和光市駅周辺の美化は進みつつあるが、未だにポイ捨てや路上喫煙が行われている。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	年間を通じてとても多くのゴミを回収し、まちの美化推進を行っている。また、令和7年度に和光市路上喫煙禁止地区の区域拡大を予定しており、美化推進員の必要性はより一層高まっている。

事業名	公害対策業務			予算事業コード	1061001		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	03 公害対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	6

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例等	
事業の対象	環境公害を受けている市民	
事業の目的	衛生的で快適に暮らせるよう、生活環境が維持、改善する。	
活動概要	騒音をはじめとする公害苦情などを的確に処理対応する。 環境汚染に係る実態調査(沿道環境調査)及び公害に関する苦情処理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	沿道環境調査委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	生活環境苦情件数	件	65	77	74	40	40	
	環境調査数	本	2	1	1	1	1	
成果実績	調査箇所	箇所	10	7	7	7	7	
	交通騒音要請限度を満たしている割合	%	100	93	93	100	100	
実績	具体的な成果の説明	<p>生活環境苦情について、例年同様、枝の越境や落ち葉に関する事、雑草の繁茂に関する事、害虫に関する事、鳥獣による被害等であり、苦情件数は増加している。 沿道環境調査に係る実態調査を外部委託により実施し、市内2路線の面的評価と6路線7カ所の点的評価を行い自動車交通騒音・交通量等のデータを得た。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	4,290	3,463	3,437	3,426	371
		決算額	千円	3,183	2,932	3,066	-	執行率
		財源内訳	千円	3,079	2,833	2,936	3,296	89.2%
	人件費	一般財源	千円	104	99	130	130	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	公害対策業務			予算事業コード	1061001			
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	03	公害対策費
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	6

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	騒音・振動・悪臭等の公害は、法令に基づく規制と指導の徹底により改善されるケースが多いが、一方では法令に基づく規制や指導ができない多様なケースもあり、これらのケースは問題が長期化する傾向が見られる。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公害苦情等の対応にあたっては、住民相互の立場に立った対応を心掛けるとともに、関係法令に従って適切な指導・助			

事業名	水環境保全業務			予算事業コード	1061010		
款	02 総務費	項	07 生活環境費	目	02 環境保全対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	7

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	浄化槽法、水質汚濁防止法、和光市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱、和光市雨水浸透施設設置費補助金交付要綱	
事業の対象	河川、浄化槽管理者、河川美化活動団体	
事業の目的	衛生的で水の恵みや豊かな生活環境を回復する。雨水の有効利用を促進するため自然と調和した雨水の循環を図る。	
活動概要	浄化槽管理者への適正管理の呼びかけ、並びに河川水質調査を定期的実施、監視を行い、健全な水環境の保全を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	河川水質等調査委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	市内3河川のBOD値	mg/L	1.4	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
	浄化槽法定検査受検率	受検率%	25.2	25.5	27.2	26	27	30
	川の国応援団登録団体数	団体	8	8	8	8	8	8
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	<p>市内の河川について、水質、汚濁負荷量、水生生物の生息数等を継続的に把握することにより、河川環境を監視するとともに改善施策、意識啓発の基礎資料とした。また、浄化槽管理者に対し、適正維持を依頼するハガキの送付や、訪問・電話による、清掃・保守点検の実施と法定検査の受検を促進、廃止された浄化槽の届出を依頼した結果、法定検査受検率が上がった。</p>						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額	千円	2,196	2,142	2,328	2,387	145
		決算額	千円	1,848	1,900	2,183	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	1,848	1,900	2,183	2,387	93.8%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	水環境保全業務			予算事業コード	1061010			
款	02	総務費	項	07	生活環境費	目	02	環境保全対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	環境推進担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	7	

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	浄化槽法定検査受検率を更に上げるため、浄化槽管理者に対する効果的な指導・啓発を継続する必要がある。法定検査未受検者には、法人を中心に訪問・郵送等による接触を図り、指導・啓発を強化する。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	河川水質環境の保全を監視するため、水質検査を継続して実施する。浄化槽法定検査受検率を上げるため、指定検査機関・清掃許可業者と連携して、法定検査の受検の促進する。また、今後も浄化槽保有者に法に基づく点検当の必要性を周知していく。

事業名	資源ごみ等分別啓発			予算事業コード	1150001		
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 資源対策費		
部局名	市民環境部		課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる						
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進					枝番号	8

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業の対象	市民、イベント参加者、各種応募者、ごみ排出者	
事業の目的	ごみ分別パンフレットの配布、各種3R推進運動の推進をすることにより、市民のごみ分別意識の啓発を図る。	
活動概要	「資源とごみの分け方・出し方」の分別パンフレットの配布、ホームページや広報等で情報の提供や啓発を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績	窓口でのパンフレット配布数	t	3,826	3,273	4,400	6,000	6,000			
	ごみ分別アプリのユーザー数	人	—	420	678	800	2,000			
成果実績	リサイクル率	%	26	26	27	33	28			
	資源化量(焼却残渣を除く)	t	3,664	3,516	3,622	4,500	4,500			
実績	具体的な成果の説明	<p>転入届出時やごみ集積所設置届出時等において、窓口でごみ分別パンフレットを配布するとともに、令和5年7月よりごみ分別アプリを導入し、アプリによるごみの出し方等の周知も行っている。焼却残渣を除く資源化量及びリサイクル率とも前年度より上昇している。</p>								
費用	事業費	予算額		4年度	5年度	6年度	7年度	不用額		
		決算額		千円	333	655	630	630	63	
				千円	281	633	567	—	執行率	
	人件費	財源内訳	一般財源		千円	281	633	567	630	90.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名	資源ごみ等分別啓発			予算事業コード	1150001			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	資源対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	8

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	外国の方に対して多言語によるごみ分別に関する情報提供の方法を検討していく必要がある。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	外国の方や他市町村から転入されて来た方など、本市のごみ排出方法や分別方法がわからない市民に対して、様々なアプローチにより、周知を徹底し、ごみの排出方法やごみ分別に関する意識向上や啓発に努めていく。			

事業名	リサイクル団体活動推進費助成			予算事業コード	1150002	
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 資源対策費	
部局名	市民環境部	課室名	環境課	担当名	資源リサイクル担当	
目標像	1 良好な生活環境が得られる					
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進				枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市リサイクル活動推進費補助金交付要綱	
事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体	
事業の目的	再資源化に対する意識を向上し、積極的に活動に取り組む。	
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	団体の活動回数	回	492	487	499	520	722	
	登録団体数	団体	50	53	52	54	55	
成果実績	資源化量(集団回収を含む)	t	5,818	5,705	5,784	6,000	7,000	
	再生資源の回収量	t	641	580	552	850	722	
実績	具体的な成果の説明	団体の活動回数は前年度より増加しているが、インターネットの普及により紙媒体が減少したこと等に伴い、新聞や雑誌等の回収量が減少し、再生資源の回収量は年々減少している。						
費用	事業費	予算額	千円	2,761	2,583	2,333	2,161	643
		決算額	千円	1,955	1,774	1,690	-	執行率
		財源内訳	千円	1,955	1,774	1,690	2,161	72.4%
	人件費	一般財源	千円	1,955	1,774	1,690	2,161	72.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	リサイクル団体活動推進費助成			予算事業コード	1150002			
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	資源対策費
部局名	市民環境部			課室名	環境課		担当名	資源リサイクル担当
目標像	1 良好な生活環境が得られる							
施策番号	7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						枝番号	9

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	C
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	C
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	B
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	団体の活動回数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。